

ベトナム社会主義共和国の農業・農村の課題と これに対する国際地域学部の取り組み

研究員 藤井 敏信（国際地域学部国際地域学科 教授）

1. はじめに

今日、東南アジア諸国の経済成長は目覚ましい。大都市では人があふれ、建設ラッシュが続いている。本稿でとりあげるベトナム社会主義共和国でも、首都ハノイの路上ではバイク、車が増え続け、市街地の周辺や中心部では高層のアパート、店舗、事務所などが建設ラッシュの状態である。2012年には1,752ドルだった一人当たりのGDPが今年には2,232ドル、さらに2020年には3,226ドルになると予想されている。こうした都市の膨張は、それ自体が大きな課題を抱えているが、同時に関係する農村地域も、影響を受けて変容をせまられる。農地の限界ある生産性、空間性に基底されつつ、経済成長に対応して家族生活を営み、集落運営を行うベトナムの農家・農村にとって、農村地域の将来を考える上で、日本の経験は大いに参考になると思われる。高度経済成長期を経験した日本では、地方から大都市へのヒト、モノ、情報の集中が、その過程において高度な技術の導入や近代的な社会体制の構築をもたらし、結果として膨大な資本蓄積のもとに一定の均衡状態、飽和的な市場経済を現出していること、さらに急速な少子高齢化やグローバル経済の進展により、地方都市・農村の停滞、東京の一極集中にみるように、かつてない人口減少社会を迎えていることなど、ベトナムにとって日本は、生起しているさまざまな課題もふくめて、自国の将来を占う先進的な事例といえるだろう。

2. 農業からみた地域区分

ベトナムは東南アジアのインドシナ半島に位置し、総人口 8,877.3 万人（2012）。国土は 329,000km²。南北 1600km に渡り細長く、その4分の3が山地、丘陵、台地からなる。気候も北部の亜熱帯から南部の熱帯モンスーンまで変化に富んでいる。そのため、地域により農作物にも相違があり、北から南へ大きく、「北東・山岳部」、「紅河デルタ」、「北西・中部沿岸部」、「中部高原」、「南東部」、「メコンデルタ」の六つに区分される（図1）。

農村人口は 6,041.7 万人(2010)で、総人口の約7割を占め、そのうち6割が農業従業世帯である。農業による所得は全所得の30%で、他は交易、サービス、農外労働等である。総農地面積は 953 万 ha、従って農業従業者当たりの平均農地面積は 0.4ha に過ぎず、零細規模の農業経営が一般的である。他の東南アジア諸国と比べるとベトナムの農村地域は過密な状況にある。

それぞれの地域区分ごとの農業の特徴を記す。

「北東・山岳部」：大半が中山間地帯で、35の民族が住む。茶の主生産地、他に果樹、工芸作物。人口の8割以上を農村人口が占める。零細規模の農家が多い。

「紅河デルタ」：ハノイ市の後背地、コメが主生産物であるが野菜、果物、畜産も行われている。栽培面積別では大半の農家が 0.5ha 未満であり、その所有は均一的で自給型の零細規模の農家が多い。相続による再分割や小規模な農地を所有したままの賃労働化も見られる。

「北西・中部沿岸部」：山岳地帯では零細規模の農家が多い。沿岸部では漁業、製塩業。

「中部高原」：高原地帯。ホーチミン市への野菜供給基地。コーヒーやゴムなど輸出品の主生産

地。プランテーション農業、2.0ha以上の栽培面積を有する農家が約2割を占める。

「南東部」：ホーチミン市（旧サイゴン）の後背地。野菜、果樹、工芸作物など多岐にわたる農産品の生産。製造業や商業が発達しており、農村人口の占める割合は約4割弱と最も低い。0.5ha以上の栽培面積を有する多角的な経営農家が5割を超えている。

「メコンデルタ」：コメの主産地、果樹、工芸作物、畜産、水産養殖。0.5ha以上の栽培面積を有する農家が6割を超え、農地所有規模が比較的大きく、多様で商業的な農業が盛んである。一方で非土地所有者も増加している。農業の機械化も進み、多角化傾向の農家と集約的な稲作単一経営に分化している。都市化の影響で若年層の非農業部門就労により、農家の労働力確保が問題となっている。

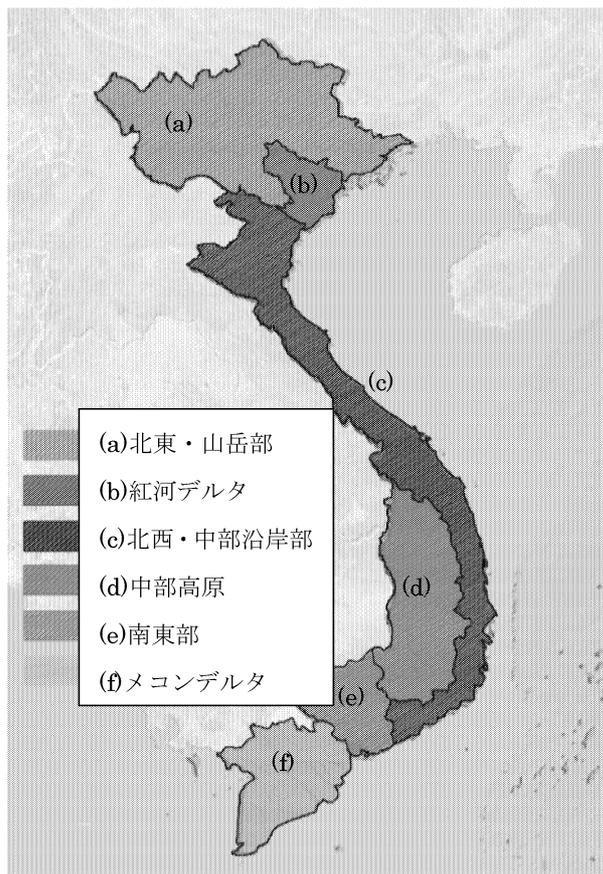


図1 農業からみた地域区分

3. 農業の変遷と二大生産地域

1975年のベトナム統一後、中央集権的な農業集団の組織化（合作社）により、生産活動は点数化され、結果として生産意欲が減退し、食糧生産の停滞と生活の貧困化をまねいていた。中国では1978年に「改革開放」政策により、市場主義が導入され以降の経済発展につながったが、ベトナムもこれに倣うように1986年にドイモイ（刷新）政策により、産業の発展、農業・農村の近代化をめざして市場経済の導入を図る。以降、土地法の改正などにより農家に農地の使用权が認められ、個別農業経営体制へと移行した。増収が個別の所得増加に直接つながることで食糧増産と多角的な農村経営の発展が実現し、コメなど余剰生産物を輸出できるようになった農産業は、

今日に至る経済成長を牽引している。加えて外資の導入による都市開発、産業開発で生産部門が拡大し、軽工業製品の輸出などにより、現在も約6%の経済成長を続けている。

ドイモイ政策開始時、農村人口の全人口に占める割合は約8割であったが、現在では約7割弱に減少している。しかし3期作が一般的なコメの生産量はドイモイ後10年間で1.7倍、1900万トン(1990)から4000万トン(2010)へと拡大し、単収も1ha当たり、2.8トンから3.8トンに増加している。2000年以降、耕種農業の栽培面積は頭打ちであるが、多収量品種の導入、肥料の改良、機械の導入、農地の集約化、投入財の共同購入などによる改善で生産量は増加している。農産業はコメ、トウモロコシ、野菜など、GDPの約18%(2014)を占める重要な産業であり、なかでもコメは近年輸出量を拡大させ、タイについて世界第二位の輸出国となっている。コーヒー豆の輸出量も世界第二位である。

全農地面積の内、42%に当たる農地は、灌漑施設の整った生産性の高い「紅河デルタ」と「メコンデルタ」の二地域に集中している。コメの主生産地もこれらの地域であり、歴史的にも経済の発展を主導してきたが、経てきた政治体制や戦争などの社会変動により、形成の基盤となる社会・経済構造はそれぞれに異なる。

千年にわたる中国の支配から10世紀に解放され、国づくりが開始された北部地域は統一以前もハノイ(旧タンロン)を中心とする長い歴史を有している。その平野部に広がる「紅河デルタ」は人口密度が高く、農村では地縁的な共同体社会が形成されていた。農地改革による農地の均一化や合作社による集団組織化を経ても、こうした構造に大きな変化は見られず、小規模零細な農業経営が行われている。従って、農地に労働力を集約して生産されるコメの多くは自家消費費用が大半である。都市郊外では軟弱野菜など都市農業も展開している。一方で、ハノイ市での工場労働、サービス産業への従事による賃労働の吸収があり、同様に郊外農村部では多種多様な伝統産業や、分散立地した工業団地(工業区)、小規模な自営業者が集積し、低価格の工業部品や工芸品を製作するノンフォーマルな専門村が立地しており、活発な非農業経済活動の存在がある。工芸村数の全国でのシェアは5割強となっている。

南部の「メコンデルタ」は19世紀以降、フランス植民地時代に開拓が始められた。従って当初から共同体な農村経営ではなく、商業的な経営が組み込まれていた。経営規模も比較的大きく、農家一世帯あたり平均耕地面積は1.26haである。2000年以降は、農地の集約化が奨励される中で3ha以上の農地規模の農家(チャンチャイ)が公認され、その数は2.5倍(2010)に増加している。人口密度も「紅河デルタ」の3分の1程度である。灌漑施設の整備と多収量品種導入、栽培技術の集約化によりコメ生産高においても国全体の総量の5割を超えており、市場を視野にいたれたコメ生産が行われている。しかし、近年では米価の低迷により融資返済が困難となって農地を手放す非土地所有者の増加や労働形態の多様化による所得格差の拡大がみられる。

4. 農業・農村の課題と方向

農業生産は全体として現在は堅調であるが、今後については次のような課題が指摘できる。第一に、工業化、都市化によって、2000年以降コメの作付面積拡大は頭打ちになり、農業人口は5年間で10%減少程度しており、この傾向は当分続くと予想される。第二に、グローバルな市場におけるコメ単価の低さから輸出額は伸びず、頭打ちの状況にある。第三に、市場経済導入後に始まった都市での物価上昇、生産コストの増加は、生産性に限界がある農村地域に影響し、貧困率

でみると全体では 37%(1998)から 12% (2011) へと改善されているが、農村部では依然格差が大きく、当該地域への非農業部門の進出如何や、あるいは就労先の都市との時間距離によって集落人口の流動化が起こる可能性もある。

従って、土地や環境に基底される農村では、地域の特性を活かしつつインフラや生活環境施設を一定の水準で整備・確保していくことはいうまでもないが、産業振興の視点からは、ふたつの方向が考えられる。一つは「紅河デルタ」がモデルになるが、環境と調和した工場進出や専門村のネットワーク化も視野にいれた零細農家の経営多角化であり、いまひとつは、「メコンデルタ」で進められているような、先進的な農業経営企業の支援、小規模農家の集約化・大規模化による専門的大規模経営である。加えて日本で進められているようなコメの高品質化、一村一品運動のような在来資源の活用、グリーンツーリズムのような観光開発に伴う都市との交流、資源の循環による地域の自立性の向上なども今後の課題であろう。

経済の高度化は非農地所有層の増加や所得格差の増大につながるが、近隣のアジア大都市で見られるような、農村地域からの急速な人口流入がもたらすスラム化や生活環境の混乱を避けるためには、こうした低所得層の雇用の場を地域で確保し、生活の安定化を図る地域自立的な方策が求められる。

視点を変えてみよう。ベトナムは経済成長が続き、総人口の約 7 割を農村人口が占めているにもかかわらず、他の東南アジア諸国と比べると都市人口の増加速度は緩やかである。その理由として、農村における過剰労働力の流入先である都市で生活コストが上昇したため、困窮して帰村し、小規模零細企業の集合である専門村や工場団地で就業するという、農村地域で雇用を吸収できる環境があることが指摘される。こうした事実とどのような関連があるかは詳らかではないが、都市化による急速な社会変動を回避し、計画的な農村づくりを目指すという方針から、VIUP では農村人口を 2050 年には 50%台に止めたいとしている。周知のとおり日本でも戦後の国土計画は一貫して「国土の均衡ある発展」、「地域の自立」を基本的な計画目標として掲げてきた。しかし現実を見る限り計画とのズレは明らかである。さて、全体としてベトナムは計画的に漸次的な都市化を実現していくのか、あるいは国土の均衡ある発展につながる地域の自立を求めていくのか、今後の交流を通して議論を深めていきたい。

5. 研究員の招聘により実施した学部研修プログラム

2015 年 10 月、ベトナムの都市農村計画研究所 (Vietnam Institute for Urban and Rural Planning: VIUP) 及び農村開発計画研究所 (Institute for Rural Development Planning: IRUDP) より、VIUP 副所長 Pham Thi Nham 氏、IRUDP 所長 Vu Hong Son 氏をはじめとする延べ 13 名が国際地域学部の招聘により訪日した(第一団 10 月 4 日～17 日、第二団 10 月 18 日～31 日)。ベトナム建設省傘下の VIUP は、60 年以上にわたってベトナムにおける都市・地域計画を担い、その下に置かれた IRUDP は農村開発・農村開発を担っているが、都市化が進むベトナムにおいて都市・農村格差、農村地域の変容や流動化が懸念される状況にあって、IRUDP の役割が期待され、職員の能力向上が強く求められている。

このような状況をふまえ、国際地域学部は訪問団に対し、日本の農村開発・農村計画の経験を学ぶ地域開発研修プログラムを実施した。プログラムは、ベトナムを中心に開発途上国のまちづくりを支援する専門家によって組織された NPO 法人「AVENUE」の協力の下で進められ、①日

本の農業の実態、農村計画や国土計画の経緯などに関する講義、「水管理と集落運営」（田村賢治）、「農村の土地利用計画」（合田素行）、「国土利用の変遷」（志摩憲寿）、「日本とベトナム農村の課題」（坂田正三）、「日本の農業と農村計画」（藤井敏信）。「一村一品運動の展開」（上野富男）や、②群馬県板倉町をはじめとする首都圏の農村地域の現地視察や農業施策のヒアリングに加え、③学部教員ら有識者を交えて、日本農村の現状とそこに至る経緯に関する質疑とともに、効果的なインフラ整備、農業生産性の向上、農村の環境水準、都市との連携、生態系の保全など、日本の経験をベトナムの農村に活かす方策を巡って意見を交わした。



写真 1 第二グループ研修団（板倉キャンパス）

本研修プログラムの終了後、VIUP、IRUDP と東洋大学国際地域学部は、調査研究、研修プログラムや関連事業の実施を中心とした協力関係を続けることを覚書（MOU）として締結した。

研修の実施に際し、板倉町役場をはじめとして関係・支援された方々に感謝申しあげる。

参考文献：

VIUP,IRUDP 「RURAL AREAS OF VIETNAM」

坂田正三編「高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展」アジア経済研究所 2013

日本総合研究所報告書「平成 25 年度海外農業・貿易事情調査分析事業」2014